

自然エネルギー

エネルギー 都市構想について

梁瀬里司
(黎明21)

長が水資源機構の理事長に直接要望したところである。本市としては、自然エネルギーに関する施策の動向も勘案し、武蔵水路を有望な水力発電の候補地として関係機関に働きかけを行っていきたい。



武蔵水路の流れ

問 国のエネルギー政策は原発の依存度を減らし、自然エネルギーへ方向転換する方針を示している。自然エネルギーが注目される現在、今後の武蔵水路をより良い施設にするためには水力発電を設置し、自然エネルギーのモデル地区になれるよう国や県、水資源機構、電力会社に働きかけるべきと考えるがどうか。

答 指摘のとおり原子力発電所の事故後、自然エネルギーの活用は国民的な関心事となっている。水の利用や環境対策の観点からも水力発電は非常に有効であることから、市

公有財産

未利用地の 売却促進を

小林友明
(新政策研究会)

問 全市有財産管理の視点から、廃止道路敷・水路敷を含む売却可能資産を一元的に把握すべきと考えるがどうか。

又、廃止道路敷・水路敷や将来計画が未定の南大通線に面する未利用地は、売却して資金を有効に使うべきである。このような未利用地の売却は資産保有に伴って生ずる維持管理費の縮減に繋がると共に固定資産税を生み出す源に変わり、自主財源確保に大きく寄与することになるので積極的に行うべきと考えるがどうか。

答 売却資産の一元的把握は適正な財産管理を行う上で重要なことなので、費用と効果を検討して研究していきたい。

又、南大通線に面する未利用地は平成16年に取得した後、具体的な利用計画が定まらず現在に至っている。南大通線全線開通を機に、資産としての活用を検討していきたい。

利根川堤防の 安全性は

野口啓造
(黎明21)

問 本市は利根川に隣接し水害が想定される地域である。須加地区では近年、羽生市との境付近で利根川からの漏水が見られたことから万一決壊した場合、埼玉用水の北側は床上浸水になると予想される。東日本大震災により利根川の堤防はどのように変化したのか、安全面に問題はないのか。

答 震災による堤防の被害状況だが、北河原地内の福川水門付近で2箇所護岸崩壊が確認された。復旧工事は地震発生2日後に完成されている。なお、国土交通省利根川上流河川事務所では昭和22年のカスリーン台風の雨量を条件とした氾濫シミュレーションを行っている。これによると堤防が決壊した場合、県東部

を経て都内まで浸水が及ぶとされている。こうした水害に備えるため当事務所では堤防強化事業を推進していく。

ペイント列車の 活用によるPRを

香川宏行
(新政策研究会)

問 本市には古墳群や忍城、古代蓮、のぼうの城などご当地列車にペイントを施す題材には事欠かない。ご当地列車の運行は県内他市へのPRや話題性を含め宣伝効果は大きいと思われる。ペイント列車に関する秩父鉄道との協議は進んでいるのか。ご当地列車の活用に対する市の考えは。

答 秩父鉄道からは本市の観光への取り組みに協力いただけるという意向がある。車両全体のペイントは困難であるものの、過去に実施実績のある車両の一部を用いることは可能であるとの回答をいただいたところである。ペイント車両は動く広告として見た方にインパクトを与えるものがあり、本市への興味を抱かせる方策として有効であると考えられる。今後、効果的な時期を

捉え実現に向けてさらに調整を進めていきたい。

ゴミ処理施設の 耐震性について

新井孝義
(しんりよく会)

問 本市のごみ焼却施設は昭和59年に運転が開始され老朽化が進んでいる。今般の震災から焼却施設の耐震性が気になるところである。新たな施設建設が望まれるところだが、焼却施設の耐震設備はどのようになっているのか。また、どれ位の震度に耐えられる設計になっているのか。

答 焼却炉は、新耐震設計基準に基づき設計されている。この設計基準は震度5程度の中地震に対しては建築物の機能を保持し、震度6から7の大地震に対しては損傷を受けなくても崩壊させない基準となっている。しかし、焼却炉の耐用年数が15年とされている中、27年使用を継続していることから老朽化は著しく、現時点で耐震性能を断言することはできない。なお、震度5強と予測された震災時には、運転に支障となる損傷はなかった。